



## 2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 アジア航測株式会社

コード番号 9233 URL <https://www.ajiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畠山 仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長 (氏名) 中島 達也 TEL 044-969-7230

四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期第2四半期の連結業績（2021年10月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	20,237	△5.8	3,940	2.2	3,855	1.6	2,569	1.4
2021年9月期第2四半期	21,473	14.8	3,856	27.9	3,795	27.8	2,534	19.3

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 2,324百万円 (△9.2%) 2021年9月期第2四半期 2,560百万円 (34.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	142.06	—
2021年9月期第2四半期	140.68	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	36,848	19,158	51.4
2021年9月期	28,911	17,281	59.1

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 18,944百万円 2021年9月期 17,093百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	—	—	25.00	25.00
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期（予想）	—	—	—	26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	1.5	2,370	1.3	2,580	0.7	1,720	△0.6	95.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期2Q	18,614,000株	2021年9月期	18,614,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	524,290株	2021年9月期	524,290株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期2Q	18,086,377株	2021年9月期2Q	18,019,802株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
3. 補足情報 .....	9
(1) 受注及び販売の状況（連結） .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みから回復の動きが見られるものの、2月24日に発生したロシアによるウクライナ侵攻等の情勢不安定により、依然として先行き不透明な状況が続いております。わが国経済においても、まん延防止等重点措置やワクチン接種等の対策等を講じたことから、企業活動が回復し収益改善に向かう基調が見受けられましたが、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動に懸念の残る状況で推移しました。

当社グループを取り巻く建設関連業界におきましては、社会インフラ施設の維持管理や国土基盤情報の整備、防災・減災等、国土強靱化に向けた公共投資、脱炭素社会に向けた様々な取り組みが引き続き順調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、長期ビジョンの第3フェーズとなる中期経営計画「明日(あす)を共創(つく)る～Leading for the Future～」の2年目として、センシング技術を基盤に、「AAS-DX: Asia Air Survey - Digital Transformation」による超スマート社会の実現及び国土強靱化・脱炭素社会への対応に向けて、様々な事業を推進してまいりました。

当社は、中期経営計画の主要戦略である「AAS-DX」、及びこれに基づく「センシングイノベーションが生活・インフラに融合した未来社会の構想」、「経営戦略を強力に推進するIT基盤整備」への取り組みが評価され、2022年2月1日付で、経済産業省の定める「DX認定事業者」に認定されました。引き続き、DXを通じた事業面と経営管理面の双方で基盤強化を推進し、日本を代表する空間情報コンサルタント企業として着実な成長を目指してまいります。

なお、当社は、昨年12月にTCFD提言への賛同を表明し、その具体的な推進体制として設置した「脱炭素2030推進プロジェクト」による取り組みの一つとして、3月17日に航空測量業界で国内初となるバイオジェット燃料(SAF: Sustainable Aviation Fuel)を利用した自社航空機飛行を実施しました。当社は今後もSAFの利用を進めてまいります。また、4月には経済産業省の公表する「GXリーグ基本構想」への賛同を表明し、今後、カーボンニュートラルに向けた市場創設、ルールメイキングの議論に積極的に参加してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、受注高が142億95百万円(前年同期比3.2%増)となり、売上高は202億37百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

利益面におきましては、営業利益は39億40百万円(前年同期は38億56百万円)、経常利益は38億55百万円(前年同期は37億95百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億69百万円(前年同期は25億34百万円)となりました。

当社では、2020年4月より新型コロナウイルス感染症対策本部を設置しております。感染拡大防止の観点から、従業員の出勤と在宅勤務のバランスを適宜調整し、会議や顧客応対等の際には、密を避けWebの活用を推奨する等、事業継続のための対応を行っております。

なお、今後も不透明な経営環境が続くことが予想されますが、現時点において、2021年11月12日に公表いたしました連結業績予想の変更はありません。今後の業績推移に応じて、連結業績予想の修正が必要と判断した場合は、速やかに公表いたします。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比較し79億37百万円増加の368億48百万円となりました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し60億60百万円増加の176億90百万円となりました。これは主として、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較し18億76百万円増加の191億58百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。なお、今後の業績推移に応じて、連結業績予想の修正が必要と判断した場合は、速やかに公表いたします。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,071,668	5,378,995
受取手形及び売掛金	8,505,188	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	18,460,916
仕掛品	1,121,132	641,429
原材料及び貯蔵品	2,633	862
その他	654,503	711,318
貸倒引当金	△55,887	△27,910
流動資産合計	17,299,238	25,165,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	529,559	517,423
航空機（純額）	83,826	72,540
機械及び装置（純額）	63,054	60,453
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	444,893	483,852
土地	537,748	537,748
その他（純額）	2,052,191	1,920,702
有形固定資産合計	3,711,274	3,592,720
無形固定資産		
ソフトウェア	1,002,163	1,250,678
のれん	295,990	275,621
その他	435,314	616,199
無形固定資産合計	1,733,468	2,142,498
投資その他の資産		
投資有価証券	4,450,385	4,128,376
その他	1,802,810	1,905,056
貸倒引当金	△85,580	△85,580
投資その他の資産合計	6,167,614	5,947,852
固定資産合計	11,612,357	11,683,071
資産合計	28,911,596	36,848,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,219,085	1,843,887
短期借入金	—	4,000,000
1年内返済予定の長期借入金	38,899	52,496
未払法人税等	289,211	1,336,879
前受金	953,860	—
契約負債	—	556,504
賞与引当金	1,090,489	1,586,406
受注損失引当金	221,609	105,316
引当金	117,843	12,832
その他	2,040,011	2,646,228
流動負債合計	5,971,011	12,140,550
固定負債		
長期借入金	391,238	444,303
退職給付に係る負債	3,534,326	3,538,065
その他	1,733,791	1,567,712
固定負債合計	5,659,356	5,550,082
負債合計	11,630,367	17,690,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金	2,599,396	2,604,291
利益剰余金	10,932,234	13,048,007
自己株式	△171,973	△168,918
株主資本合計	15,033,435	17,157,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,683,968	1,464,308
為替換算調整勘定	4,153	10,815
退職給付に係る調整累計額	372,206	311,927
その他の包括利益累計額合計	2,060,328	1,787,051
非支配株主持分	187,464	213,840
純資産合計	17,281,228	19,158,050
負債純資産合計	28,911,596	36,848,683

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	21,473,379	20,237,083
売上原価	14,555,500	13,106,343
売上総利益	6,917,879	7,130,740
販売費及び一般管理費	3,061,833	3,190,213
営業利益	3,856,045	3,940,527
営業外収益		
受取利息	4	42
受取配当金	39,706	41,335
不動産賃貸料	19,824	19,847
その他	16,246	6,557
営業外収益合計	75,782	67,783
営業外費用		
支払利息	23,065	19,481
コミットメントフィー	2,893	5,139
シンジケートローン手数料	51,500	500
持分法による投資損失	50,362	95,674
その他	8,483	31,938
営業外費用合計	136,304	152,733
経常利益	3,795,524	3,855,577
特別利益		
固定資産売却益	—	9
投資有価証券売却益	—	906
特別利益合計	—	916
特別損失		
固定資産除却損	712	956
特別損失合計	712	956
税金等調整前四半期純利益	3,794,812	3,855,537
法人税等	1,235,470	1,261,656
四半期純利益	2,559,341	2,593,880
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,364	24,578
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,534,977	2,569,301

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	2,559,341	2,593,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,526	△215,111
繰延ヘッジ損益	△1,816	—
為替換算調整勘定	3,671	6,661
退職給付に係る調整額	△36,389	△59,237
持分法適用会社に対する持分相当額	781	△1,392
その他の包括利益合計	773	△269,080
四半期包括利益	2,560,115	2,324,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,533,442	2,296,025
非支配株主に係る四半期包括利益	26,673	28,775



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,794,812	3,855,537
減価償却費	578,086	663,800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	487,345	495,623
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△216,964	△116,427
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△63,205	△81,927
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,088	△28,010
受取利息及び受取配当金	△39,711	△41,378
支払利息	23,065	19,481
シンジケートローン手数料	51,500	500
固定資産売却損益 (△は益)	—	△9
固定資産除却損	712	956
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△906
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,811,070	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△9,955,326
棚卸資産の増減額 (△は増加)	534,749	480,038
仕入債務の増減額 (△は減少)	958,562	624,790
前受金の増減額 (△は減少)	△40,043	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△397,590
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△144,455	△105,011
その他	619,134	542,147
小計	△5,278,570	△4,043,710
利息及び配当金の受取額	39,711	42,578
利息の支払額	△16,560	△16,153
法人税等の支払額	△577,601	△225,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,833,021	△4,242,971
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	—	1,560
投資有価証券の取得による支出	△30,030	—
関係会社株式の取得による支出	△85,500	△82,000
有形固定資産の取得による支出	△57,672	△154,138
有形固定資産の売却による収入	—	9
無形固定資産の取得による支出	△194,373	△591,411
その他	19,048	14,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△348,527	△811,827
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,000,000	4,000,000
長期借入れによる収入	—	86,053
長期借入金の返済による支出	△9,076	△19,390
シンジケートローン手数料の支払額	△52,050	△1,050
配当金の支払額	△432,869	△453,528
リース債務の返済による支出	△219,474	△250,342
セール・アンド・リースバックによる収入	180,000	—
その他	△1,600	△2,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,464,929	3,359,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,888	2,783
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△713,730	△1,692,673
現金及び現金同等物の期首残高	5,564,456	7,071,668
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,850,726	5,378,995

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、原則として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

従来は請負業務に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる部分は工事進行基準を適用し、その他については工事完成基準を適用しておりました。これを第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い場合を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、業務完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合によるインプット法で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等の適用により、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額(△は減少)」は、当第2四半期連結累計期間より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

## 3. 補足情報

## (1) 受注及び販売の状況(連結)

当第2四半期連結累計期間における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて事業区分別に記載しております。

また、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

## ① 受注の状況

事業区分	前第2四半期 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)		当第2四半期 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
社会インフラマネジメント	8,943,030	7,914,933	8,594,563	9,323,840	△348,466	1,408,906
国土保全コンサルタント	4,008,721	2,707,845	4,311,958	3,193,184	303,236	485,339
その他	896,382	443,614	1,388,784	886,194	492,401	442,580
合 計	13,848,134	11,066,392	14,295,305	13,403,219	447,171	2,336,826

## ② 販売の状況

事業区分	前第2四半期 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)		当第2四半期 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
社会インフラマネジメント	11,880,122	55.3	11,884,968	58.7	4,845	0.0
国土保全コンサルタント	8,241,273	38.4	7,383,428	36.5	△857,844	△10.4
その他	1,351,983	6.3	968,686	4.8	△383,297	△28.4
合 計	21,473,379	100.0	20,237,083	100.0	△1,236,295	△5.8